

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年 6 月24日

【事業年度】 第129期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

【会社名】 Bioフェルミン製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 孝明

【本店の所在の場所】 神戸市長田区三番町五丁目 5 番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 剛

【最寄りの連絡場所】 神戸市長田区三番町五丁目 5 番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

Bioフェルミン製薬株式会社東日本支店

(東京都中央区日本橋三丁目14番 3 号)

(注) 当社東日本支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(千円)	9,073,058	9,503,277	10,309,705	10,532,567	10,845,700
経常利益	(千円)	2,472,885	2,955,494	3,424,176	3,296,937	3,468,485
当期純利益	(千円)	1,412,507	1,753,406	2,126,451	2,162,245	2,275,660
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,227,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数	(千株)	12,154	12,154	12,154	12,154	12,154
純資産額	(千円)	17,690,761	18,739,732	20,226,302	21,676,086	23,554,110
総資産額	(千円)	21,418,795	22,119,164	24,240,584	25,256,248	27,127,270
1株当たり純資産額	(円)	1,481.00	1,568.83	1,693.34	1,814.93	1,972.24
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	118.25	146.79	178.02	181.03	190.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.5	84.7	83.4	85.8	86.8
自己資本利益率	(%)	8.0	9.4	10.5	10.0	10.1
株価収益率	(倍)	13.2	11.6	14.7	15.4	15.6
配当性向	(%)	50.7	54.5	33.7	33.1	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,047,554	1,802,549	2,560,422	2,723,764	5,907,473
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,130	1,938,010	3,514,514	1,756,399	203,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	716,516	716,002	954,730	717,297	717,702
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,651,812	5,800,348	3,891,526	4,141,593	9,127,633
従業員数	(名)	161	163	167	166	170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載をしておりません。

4 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 平成24年 3 月期の 1株当たり配当額80円には、会社創立95周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、大正6年2月医薬品の製造販売を目的として設立され、活性乳酸菌・糖化菌製剤“バイオフェルミン”の製造を始めました。

爾来今日まで商号の変更はありましたが、主として乳酸菌製剤の製造販売を営み現在に至っております。この間の経過の概要は次のとおりであります。

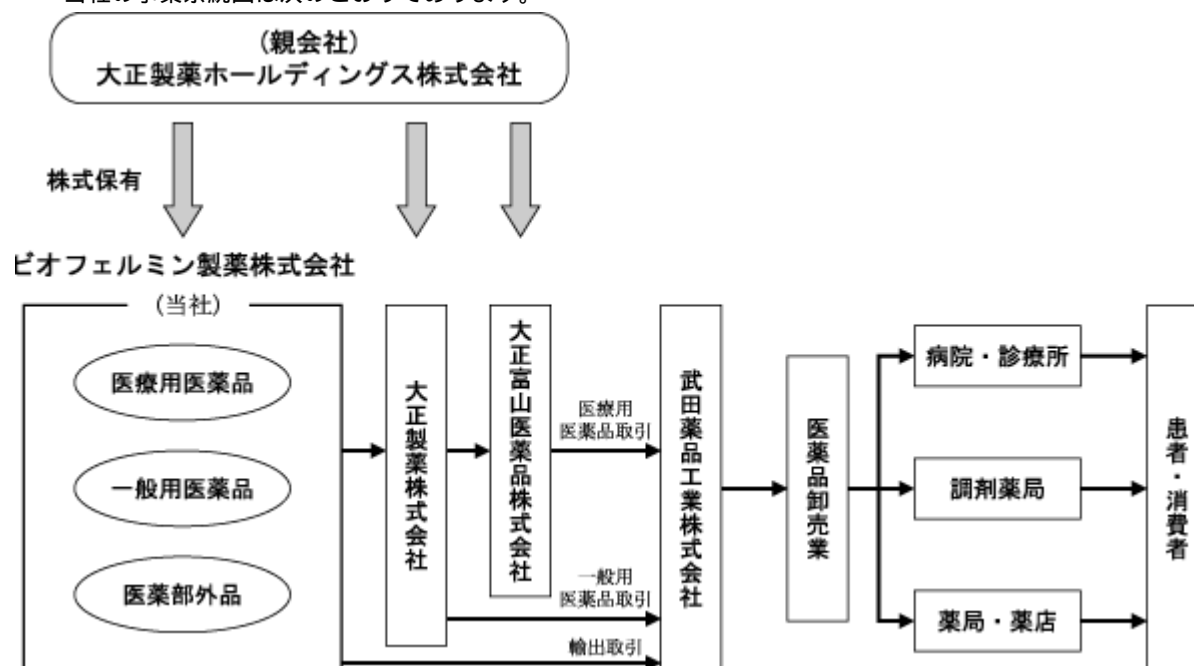
大正6年2月	神戸市中央区北長狭通5丁目に於て、資本金10万円にて株式会社神戸衛生実験所として設立する。
大正8年5月	神戸市長田区二番町2丁目1番地に移転する。
昭和16年2月	東京に東京出張所を開設する。
昭和24年3月	株式会社神戸衛生実験所をバイオフェルミン製薬株式会社と現商号に変更する。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第2部に上場する。 (上場時 資本金 1億5,000万円)
昭和59年8月	東京出張所を東京営業所に名称変更する。
平成7年1月	阪神・淡路大震災により本社及び工場の倒壊等の大被害を受ける。
平成8年3月	本社を神戸市長田区二番町2丁目1番地より同三番町五丁目5番地に新築移転する。
平成8年3月	工場を神戸市長田区二番町2丁目1番地より神戸市西区井吹台東町七丁目3番4に神戸工場として新築移転する。
平成11年4月	東京営業所を東京支店に呼称変更する。
平成15年9月	大阪証券取引所市場第2部より、大阪証券取引所市場第1部へ上場する。
平成19年11月	神戸工場に隣接する新工場用地に研究管理棟を新設する。
平成20年3月	大正製薬株式会社による株式公開買付により、同社の子会社となる。
平成20年4月	神戸工場のある事業領域を西神事業所と呼称変更する。
平成21年4月	東京支店を東日本支店に呼称変更する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、大阪証券取引所市場第1部より、東京証券取引所市場第1部へ上場する。
平成26年3月	大正製薬株式会社による現物配当により、大正製薬ホールディングス株式会社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と親会社（大正製薬ホールディングス株式会社）により構成されております。

当社の主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・食品の製造並びに販売であり、親会社グループの主な事業内容は医薬品・医薬部外品・食品等の研究開発、製造、販売であります。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 医薬部外品は一般用医薬品取引に含まれます。

2 親会社である大正製薬ホールディングス株式会社は、当社株式7,632千株(議決権比率63.98%)を所有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 大正製薬ホールディングス 株式会社	東京都豊島区	30,000	医薬品製造・販売業を行う 子会社等の経営管理等	63.9	兼務役員あり

(注) 大正製薬ホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170	37.3	14.2	5,369

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数にはパートタイマーを含めておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社にはビオフェルミン製薬労働組合(組合員数 平成27年3月末現在131名)が組織されており、同組合は現在全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

なお、労使間の問題は、労使協議会により健全かつ円満に解決されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による各種施策により、株高、円安が持続し、企業収益の好転、景気の緩やかな回復傾向がみられました。一方、個人消費は、消費税増税、物価上昇の影響などから、先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

医薬品業界では、医療用医薬品において、昨年4月の薬価改定により長期収載品を中心に薬価が引き下げられたことに加え、同時に消費税増税が実施されたことから、前年度末の仮需の反動や、診療報酬改定による後発品の普及拡大への流れが加速したことにより、市場は縮小傾向となりました。

また、OTC医薬品においても、消費税増税の影響、健康食品や特定保健用食品など関連市場との競争激化などから厳しい状況ではありましたが、外国人観光客による消費増などの追い風に支えられ、市場はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のなか、当社においては、医療用医薬品のBioフェルミン錠剤が実質的な薬価引き下げの影響などから前期比4.1%減となりましたが、販売先の変更および大規模災害に備えたBCP（事業継続計画）として流通在庫の安定に努めたことにより、主力製品である大衆向けの新BioフェルミンSが前期比7.8%増、Bioフェルミン下痢止めが前期比4.7%増と伸張し、その結果、売上高は108億4千5百万円（前期比3.0%増）と順調に推移いたしました。

一方、利益につきましては、培養棟に係る費用の増加があったものの、広告宣伝費などの減少により、営業利益が33億6千5百万円（前期比4.8%増）、経常利益が34億6千8百万円（前期比5.2%増）、更には税負担の軽減もあり、当期純利益が22億7千5百万円（前期比5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ49億8千6百万円増加し、91億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、59億7百万円(前事業年度は27億2千3百万円の増加)となりました。

これは、販売先の変更に伴う売掛金回収期間の短縮により売上債権の減少が23億8千9百万円であったことや、税引前当期純利益が34億6千8百万円と好調であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、2億3百万円(前事業年度は17億5千6百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって3億9千9百万円の支出(前事業年度は23億5千1百万円の支出)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億1千7百万円（前事業年度は7億1千7百万円の減少）となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千6百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種別	当事業年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	前年同期比(%)
	生産金額(千円)	
新 Biofermin S	5,885,666	12.2
Biofermin 止瀉薬	88,828	19.4
Biofermin 下痢止め	142,820	5.9
Biofermin 健胃消化薬錠	30,231	15.5
Biofermin VC	20,196	42.6
Biofermin 便秘薬	25,821	43.7
Biofermin R	907,053	15.7
Biofermin 配合散	1,076,376	12.0
Biofermin 錠剤	1,796,541	4.4
ビオスミン配合散	12,529	25.5
食品原料	310,098	21.0
動物用 Biofermin	7,956	0.0
大正 Bio Day	5,332	—
合計	10,309,452	11.7

(注) 1 生産実績金額の算定基準は当社の販売価格によっております。

2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 Biofermin 錠剤は、株式会社陽進堂に生産の一部を委託しております。

(2) 受注実績

当社は製品ごとの販売計画を基準として、生産計画を立案し、これによって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

種別	当事業年度 平成26年4月1日～平成27年3月31日	前年同期比(%)
	販売金額(千円)	
新 Bio Felmin S	6,427,764	7.8
Bio Felmin 止瀉薬	102,603	5.0
Bio Felmin 下痢止め	150,007	4.7
Bio Felmin 健胃消化薬錠	31,807	2.1
Bio Felmin VC	20,955	17.1
Bio Felmin 便秘薬	34,876	2.2
Bio Felmin R	927,160	2.8
Bio Felmin 配合散	1,138,233	1.6
Bio Felmin 錠剤	1,690,281	4.1
ピオスミン配合散	14,749	7.7
食品原料	293,244	22.3
動物用 Bio Felmin	8,681	22.7
大正ピオデイ	5,332	—
合計	10,845,700	3.0

(注) 1 主な販売先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第128期		第129期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大正製薬(株)	1,942,659	18.4	10,151,626	93.6
武田薬品工業(株)	8,201,369	77.9	402,003	3.7

2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境は、景気回復傾向の継続が期待されるものの、個人消費の先行きが不透明であること、また、医療費抑制策の強化、競争激化などからますます厳しさを増すことが予想されますが、当社は、安定した経営の維持と将来的な成長をめざして、経営全般にわたり改革を推し進めてまいり所存でございます。

具体的には、営業面では、昨年1月からスタートしました大正製薬ホールディングスグループの大正富山医薬品株式会社とのコ・プロモーションを一層進め、効果的で効率的な営業活動を行うとともに、当社ブランド価値の向上をさらに図ってまいります。

研究開発面では、大正製薬株式会社との共同開発を進めるとともに、神戸研究所における乳酸菌の研究成果をもとに外部機関との共同研究を積極的に企図し、製品開発や情報提供に一層注力してまいります。

さらに、海外においては、既に進出している国・地域以外への乳酸菌製品上市を図り、乳酸菌バルクの販売拡大にも努めてまいります。

また、生産面では、培養棟本格稼働に向けた製品規格の整備、西神事業所設備の更新投資を進め、品質と生産効率の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 当社の事業内容について

製品の特徴について

当社の主な取扱い製品は、医薬品（医療用・一般用）と医薬部外品であり、その大部分が乳酸菌が主成分の整腸薬であります。また整腸剤のほかにも一般用医薬品では乳酸菌を配合した下痢止薬、便秘薬、胃腸薬など消化器官系に特化した製品構成となっております。

なお、当社製品は（医薬品、医薬部外品ともに）戦略として生菌製剤(乳酸菌)に特化した製品構成としておりますので、乳酸菌に対する評価の変化により、業績に影響が出る可能性があります。

また、当社の売上高の60%程度が一般大衆向製品（医薬品・医薬部外品）であるため、市場における価格競争の激化により販売価格が著しく下落した場合には、売上高に少なからず影響を与える可能性もあります。

2 法的規制について

当社は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）及び関連法規等により医薬品・医薬部外品の製造・販売につき規制を受けており、各種許認可、免許の取得を必要とします。

その主な内容は以下のとおりであります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
第2種医薬品製造販売業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第12条	各事業所5年ごと更新
医薬部外品製造販売業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第12条	各事業所5年ごと更新
動物用医薬品製造販売業許可	農林水産大臣	医薬品医療機器等法第12条 (第83条)	各事業所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第13条	各事業所5年ごと更新
医薬部外品製造業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第13条	各事業所5年ごと更新
動物用医薬品製造業許可	農林水産大臣	医薬品医療機器等法第13条 (第83条の2)	各事業所5年ごと更新
医薬品販売業許可 (卸売販売業(サンプル卸)許可)	都道府県知事	医薬品医療機器等法第24条,25条	各店舗 ^(注) 6年ごと更新

(注) 卸売販売業の店舗とは、医薬品の保管設備(倉庫)及び事務室を総称したものであります。

3 医療制度改革による影響について

2014年の診療報酬改定において、4月に消費税が5%から8%に引き上げられたことに伴い、薬価にも消費税分が補填されるようになり、薬価・材料価格の引き下げはマイナス0.63%で、消費税補填分はプラス0.73%、補填分を入れる前の薬価の改定率はマイナス1.22%(医療費ベース)となりました。

2014年度の当社、医療用医薬品の薬価については変動ございましたが、薬価には消費税が含まれていることから、実質、消費税増税分のマイナス改定となっております。後発品使用促進策も講じられておりますが、今後、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があります。また、政府の経済財政諮問会議において、薬価の毎年改定も検討されていくことから、2016年度以降、毎年改定された場合、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があり、予定されている消費税増税によっても影響を受ける可能性があります。

さらには、医師が処方するうがい薬について、2014年度以降、単独での処方は、公的医療保険の対象から外すといった政策がなされており、本年も政府の規制改革会議等において市販品類似薬の保険給付見直しが議論されていることから、市販品類似薬の保険外への今後の動向によっても、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があります。

4 医薬品販売制度改革による影響について

薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律(平成26年6月12日施行)では、新しく要指導医薬品(スイッチ直後品目・劇薬)の分類がなされ、適正なルールのもとでは、全ての一般用医薬品について、インターネットでの販売が可能となりました。

当社製品を含む第2類、第3類医薬品につきましては、平成21年より、薬剤師以外の専門家(登録販売者)による販売が可能となっており、それに上記制度の導入により、より一層様々な様態での販売が可能となりました。これにより、医薬部外品も加えた当社製品の販売量や市場価格に変動を及ぼし、業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 医薬品医療機器等法による医薬品の再評価について

生菌製剤は、過去1回再評価(注)の対象品目に指定され、有用性等に関する審査を受け、現在に至っています。今後も再評価を受けることが考えられるため、生菌製剤に関する品質・有効性及び安全性に関する情報の整理を行うなど対策を検討しております。

生菌製剤に関する品質・有効性及び安全性に関する基準が変更されることも考えられ、その場合には当社製品及び業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(注) 再評価

既に承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質・有効性及び安全性を見直す制度で、国(厚生労働省)が審査を行います。

6 親会社について

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の親会社であり、当社株式の62.7%(議決権比率63.9%)を直接所有しております。

このため、大正製薬ホールディングス株式会社の経営方針等により、当社の経営、業績・財政状態および株価等は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月1日より、国内におけるバイオフェルミン製品の販売は大正製薬株式会社を通じて行う旨の契約を締結して、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当社は研究部門を設置し、乳酸菌の専門メーカーとして医薬品分野を中心に研究活動を行っております。

人々の健康のためによりよい医薬品を供給することを目的に、有用乳酸菌のさまざまな疾患に対する予防・治療効果の研究および製品への応用、乳酸菌製剤等の消化器官用医薬品を主体とした研究開発並びに乳酸菌の有効性を追及する基礎研究を行うとともに、製品の品質・生産性を向上するための技術開発にも取り組んでおります。

当事業年度におきましても乳酸菌の有する効果について、多方面への研究を進めており、当事業年度における研究開発費の総額は196,392千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、140億5千3百万円(前年同期比26億2千4百万円増)となりました。その要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加(前年同期比47億8千6百万円増)があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、130億7千3百万円(前年同期比7億5千3百万円減)となりました。その要因は、有形固定資産の減価償却による減少(前年同期比11億5千6百万円減)があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、前事業年度末に比べて微減の35億7千3百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、235億5千4百万円(前年同期比18億7千8百万円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前年同期比15億5千9百万円増)があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

経営全般にわたり効率化をはかり、業績の向上をはかるために必要な設備投資を実施しております。
当事業年度における設備投資の総額は3億7千万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地 帳簿価額 (千円) (面積 m ²)	建物 帳簿価額 (千円)	機械装置 帳簿価額 (千円)	車両運搬具 帳簿価額 (千円)	工具器具備品 帳簿価額 (千円)	合計 (千円)
生産・研究 設備	西神事業所 (神戸市西区)	108	3,243,901 (27,235)	3,524,207	3,482,744	1,427	64,563	10,316,844
管理・販売 設備	本社他 (神戸市長田区他)	62	9,848 (2,431)	219,624	—	—	3,092	232,566

- (注) 1 建物には、構築物51,913千円を含めております。
2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	12,154,000	12,154,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月11日 (注)	1,000,000	12,154,000	720,000	1,227,000	720,000	734,457

(注) 有償一般募集増資 発行価格 1,520円 発行価額 1,440円 資本組入額 720円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	22	27	33	50	2	2,538	2,672	—
所有株式数 (単元)	0	6,330	846	79,399	1,932	10	32,882	121,399	14,100
所有株式数 の割合(%)	0.00	5.21	0.70	65.40	1.59	0.01	27.09	100	—

(注) 1 自己株式211,169株は、「個人その他」に2,111単元、「単元未満株式の状況」の欄に69株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、211,169株であります。

2 上記、「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	7,632	62.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	214	1.7
城戸顯子	東京都武蔵野市	127	1.0
大西章史	兵庫県西宮市	121	0.9
寺谷一憲	兵庫県芦屋市	100	0.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	94	0.7
久金属工業株式会社	大阪市西成区北津守3丁目8番31号	85	0.7
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	66	0.5
バイオフェルミン製薬従業員持株会	神戸市長田区三番町5丁目5番地	63	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	61	0.5
計	—	8,566	70.4

(注) 平成27年3月31日現在で当社が所有している自己株式は211千株で、実質上3位にあたりますが、上記の表には含めておりません。

なお、所有している自己株式の発行済株式総数に対する割合は、1.7%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,928,800	119,288	—
単元未満株式	普通株式 14,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000	—	—
総株主の議決権	—	119,288	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) バイオフェルミン製薬 株式会社	神戸市長田区三番町 五丁目5番地	211,100	—	211,100	1.7
計	—	211,100	—	211,100	1.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年6月24日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成27年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役に対し25,000株を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとする。 その他、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	441	1,180
当期間における取得自己株式	65	185

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	50	75	—	—
保有自己株式数 (注)	211,169	—	211,234	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な利益還元を継続することを基本姿勢とし、各事業年度の業績を勘案したうえで決定いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円とすることを平成27年5月11日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成26年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間中間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

(注)基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月29日	358,287	30
平成27年5月11日	358,284	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,734	1,740	2,730	3,185	3,070
最低(円)	1,370	1,479	1,559	2,250	2,364

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,899	2,950	3,000	2,990	3,070	3,050
最低(円)	2,650	2,808	2,800	2,834	2,845	2,931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		堀 田 尚 孝	昭和12年10月25日	昭和53年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成17年11月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	大正製薬株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役専務に就任 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任 当社相談役就任 大正製薬ホールディングス株式会社 代表取締役副社長就任(現) 大正製薬株式会社代表取締役副会長 就任(現) 当社取締役会長就任(現) 当社代表取締役就任(現)	(注)3	5
取締役社長 代表取締役		藤 本 孝 明	昭和28年2月27日	昭和50年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 学術部長 取締役就任 常務取締役就任 神戸工場長 取締役社長就任(現) 代表取締役就任(現)	(注)3	4
取締役副社長 代表取締役		酒 井 明 人	昭和22年12月26日	平成元年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	大正製薬株式会社入社 同社理事、経営企画部長 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 大正製薬ホールディングス株式会社 常務取締役就任 大正製薬株式会社専務取締役就任 当社顧問就任 当社取締役副社長就任(現) 代表取締役就任(現)	(注)3	3
常務取締役	西神事業所長	山 村 秀 樹	昭和34年12月1日	平成9年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 研究部長 取締役就任 神戸研究所長 常務取締役就任(現) 神戸工場長 西神事業所長(現)	(注)3	6
取締役	営業本部長	久 乗 俊 道	昭和46年4月25日	平成7年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 営業本部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常勤顧問	和 気 秀 行	昭和17年 8 月30日	昭和37年 1 月 平成 6 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成13年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	大正製薬株式会社入社 同社理事、情報システム部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役就任(現) 当社常勤顧問就任(現)	(注) 3	2
取締役		松 本 輝 臣	昭和12年 3 月 3 日	平成元年 6 月 平成 6 年 6 月 平成12年 3 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	株式会社大広取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役副社長退任 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現)	(注) 3	2
常勤監査役		北 原 弘 雄	昭和16年10月11日	昭和35年 3 月 昭和60年 7 月 昭和62年 8 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 総務部長 取締役就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注) 4	33
監査役		大 槻 信 之	昭和21年12月10日	昭和40年 4 月 平成14年 7 月 平成17年 7 月 平成18年 7 月 平成18年 8 月 平成26年 6 月	大阪国税局採用 大阪国税不服審判所審判官 門真税務署長 退官 税理士開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
監査役		犬 賀 一 志	昭和24年 8 月25日	昭和47年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	株式会社神戸銀行入行 株式会社さくら銀行執行役員就任 株式会社三井住友銀行執行役員就任 同行退行 京阪神興業株式会社副社長就任 同社社長就任 株式会社ノザワ監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 6	—
計							55

- (注) 1 取締役 松本輝臣は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大槻信之および犬賀一志は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までの 1 年であります。
- 4 監査役 北原弘雄の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までの 4 年であります。
- 5 監査役 大槻信之の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までの 4 年であります。
- 6 監査役 犬賀一志の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までの 4 年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスは、製薬会社として心身ともに健康な長寿社会に貢献するとともに株主の利益を重視した経営を行うためにも重要な要件であると考え、取締役制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させる事により、適正なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

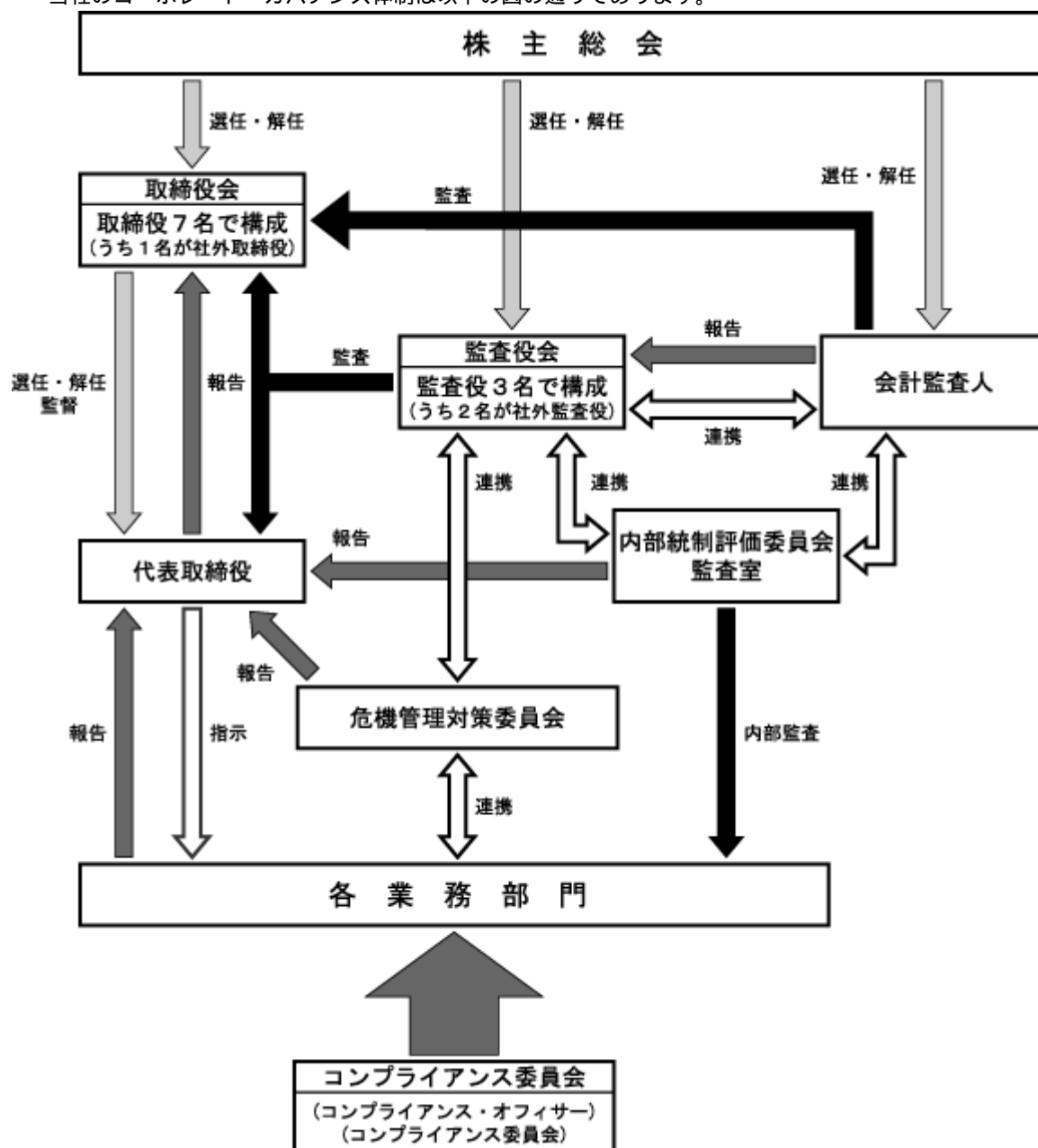
当社には現在、7名の取締役がありますが、取締役は8名以内とする旨を定款で定めており、任期は1年となっております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会は毎月1回を原則として開催し、業績の進捗についても議論し、方針を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。また、必要がある場合には臨時取締役会を開催することとしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図の通りであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める事項について、平成18年5月17日開催の取締役会において、「ビオフェルミン製薬株式会社内部統制システム」を決議し、その後必要に応じて改定を行っております。

本年4月には、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について評価を行い、その評価結果を代表取締役に提出しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、災害、情報管理、品質、環境、法令違反その他経営の過程で生じるリスクに対応するため、「危機管理対策委員会規程」を定めております。

現実的な危機が発生した場合には、代表取締役の指名した者を委員長として、各部門長とその指名した者で構成された危機管理対策委員会において、対応策、再発防止策等を決定する体制をとっております。

また、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・プログラム規準を作成し、社内における推進体制も適切に構築しており、コンプライアンス委員会を必要に応じて開催するとともに、従業員に資料を配布するなど、社内における推進活動にも取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社は、従来の監査役制度を継続しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名から構成されております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的な業務監査等を実施することで積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、当社には内部監査部門である監査室を置いておりますが、現在、監査室長1名、室員1名で構成されております。

監査室長は社内の重要な会議に出席して情報収集を行うとともに、随時必要な監査を実施しております。なお、内部統制の監査につきましては、会計監査人と情報を共有し、監査業務の効率化を図っております。

監査役は、会計監査人から会計監査計画や監査結果について報告を求めるなど、相互に情報交換を行い、監査の質を向上させるよう努めるとともに、互いに誤解が生じないよう平素から緊密な連携を保つことに努めております。

また、監査室とも連携を保ち、監査室の監査の結果を活用するとともに、必要に応じて監査室に監査を依頼することも出来る体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役は当社の経営判断が会社内部者の理論に偏ることのないよう、他社での会社役員としての豊富な経験と高い見識に基づく客観的視点からの的確に助言する機能を担っております。

また、社外取締役は当社での監査役としての経験を活かし、必要に応じて監査役会を通じて監査室の監査の結果を入手し、取締役会に出席し内部統制部門の状況を把握し、中立的観点から発言できる体制を整えております。

なお、各社外取締役と当社との関係は次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
松本 輝臣	なし	当社株主	なし	なし(注)

(注) 松本輝臣氏は、当社の宣伝広告活動において取引がある株式会社大広の取締役であった経歴がありますが、同社取締役を退任後から10年以上が経過しており、また、その取引の性質や規模に照らしても、当社は同社の意向による影響を受ける立場には全く無く、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断され、独立性に問題はないものと考えております。

□ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役3名中2名が社外監査役であり、半数以上必要としている法定人員数は満たしております。

社外監査役は取締役会に出席するほか、他の監査役からの報告等により情報を収集し、必要に応じて各部門の担当者より説明も受け、経営監視の機能を担っております。

社外監査役2名のうち1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名は取締役の経験があることから、それぞれの視点から、当社取締役の職務遂行が適当であるかどうかを判断し、経営監視機能を働かせることができると考えております。

なお、各社外監査役と当社との関係は次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
大槻 信之	なし	なし	なし	なし(注)
犬賀 一志	なし	なし	なし	なし

(注) 大槻信之氏は、監査役就任まで当社と顧問税理士契約を結んでおりましたが、その顧問契約料は、月額5万円と当社売上高に比べて僅少であり、多額の金銭その他財産に該当するものではないため、当社の意思決定に影響を与える取引関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては会社法上の条件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	363,390	108,390	65,000	190,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	8,400	3,300	—	1
社外役員	8,200	4,800	1,700	1,700	3

- (注) 1 上記の支給人員には、平成26年6月25日開催の第128期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 平成元年8月の定時株主総会において、取締役の報酬額は月額1,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 平成8年8月の定時株主総会において、監査役の報酬額は月額250万円以内と決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	報酬等の種類別の総額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
大西 章史	219,000	取締役	9,000	20,000	190,000

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性のあるものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬等の額については取締役会の決議により、監査役の報酬等の額については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社の役員報酬は、従来の月額基準を賞与を含めた年額基準に変更し、取締役の報酬額を年額2億円以内(うち、社外取締役は年額1,500万円以内)、監査役の報酬額を年額2,500万円以内とすることを平成27年6月24日開催の第129期定時株主総会において決議いただいております。

また、平成27年6月24日開催の第129期定時株主総会の終結の時をもって、年功的かつ報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)制度の導入を決議いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,645	1,835	59	48	—
非上場株式以外の株式	2,040,782	2,439,184	64,900	—	1,921,559

会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当期の監査証明に係る業務を執行した公認会計士の氏名は高木 勇、池田 哲雄であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士が5名、その他が2名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は株主の皆さまへ機動的な利益還元ができるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
16,200	—	16,200	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,741,593	10,527,633
売掛金	4,714,328	2,324,930
製品	468,133	298,692
仕掛品	235,910	671,318
原材料及び貯蔵品	113,099	89,603
繰延税金資産	144,506	132,989
その他	11,538	8,646
流動資産合計	11,429,111	14,053,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,819,616	7,850,069
減価償却累計額	3,880,465	4,158,151
建物（純額）	3,939,150	3,691,918
構築物	254,863	254,863
減価償却累計額	192,714	202,950
構築物（純額）	62,149	51,913
機械及び装置	8,737,819	9,235,819
減価償却累計額	4,692,484	5,753,075
機械及び装置（純額）	4,045,334	3,482,744
車両運搬具	11,372	11,372
減価償却累計額	8,502	9,944
車両運搬具（純額）	2,869	1,427
工具、器具及び備品	631,108	652,824
減価償却累計額	560,165	585,167
工具、器具及び備品（純額）	70,943	67,656
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	378,000	45,964
有形固定資産合計	11,752,198	10,595,375
無形固定資産		
特許権	8,097	11,702
商標権	261	171
ソフトウェア	9,852	9,243
その他	0	0
無形固定資産合計	18,212	21,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,042,427	2,441,019
敷金	9,242	9,499
会員権	1,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	2,910	4,310
その他	347	333
投資その他の資産合計	2,056,727	2,456,962
固定資産合計	13,827,137	13,073,456
資産合計	25,256,248	27,127,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,934	32,464
未払金	1,219,441	1,167,372
未払法人税等	535,085	665,948
預り金	9,378	8,780
販売促進引当金	85,000	84,000
賞与引当金	143,825	151,254
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	2,095,665	2,179,820
固定負債		
繰延税金負債	916,156	1,017,165
退職給付引当金	274,589	306,078
役員退職慰労引当金	293,750	70,096
固定負債合計	1,484,496	1,393,339
負債合計	3,580,161	3,573,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,219
資本剰余金合計	752,607	752,676
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,148,593	1,203,074
特別償却準備金	32,759	28,329
別途積立金	13,992,500	14,692,500
繰越利益剰余金	3,733,638	4,542,663
利益剰余金合計	19,034,241	20,593,318
自己株式	318,675	319,780
株主資本合計	20,695,174	22,253,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	980,912	1,300,895
評価・換算差額等合計	980,912	1,300,895
純資産合計	21,676,086	23,554,110
負債純資産合計	25,256,248	27,127,270

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	10,532,567	10,845,700
売上原価		
製品期首たな卸高	135,255	468,133
当期製品製造原価	4,003,747	3,896,827
合計	4,139,003	4,364,961
他勘定振替高	¹ 5,885	¹ 7,552
製品期末たな卸高	468,133	298,692
売上原価合計	3,664,983	4,058,716
売上総利益	6,867,583	6,786,983
返品調整引当金戻入額	8,500	-
差引売上総利益	6,876,083	6,786,983
販売費及び一般管理費		
販売促進費	288,688	309,342
販売促進引当金繰入額	85,000	84,000
発送費	58,009	54,994
広告宣伝費	2,195,824	1,938,425
役員報酬	133,200	121,590
給料及び手当	288,874	322,810
賞与引当金繰入額	57,541	57,045
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	14,976	12,545
役員退職慰労引当金繰入額	11,950	14,621
福利厚生費	60,466	60,763
事務費	77,151	84,182
減価償却費	17,031	17,643
研究開発費	² 240,148	² 196,392
事業所税	1,842	1,788
その他	63,633	75,445
販売費及び一般管理費合計	3,664,339	3,421,590
営業利益	3,211,744	3,365,392
営業外収益		
受取利息	1,839	2,225
受取配当金	64,219	64,959
受取賃貸料	5,939	6,017
助成金収入	17,812	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	46,612
雑収入	8,264	3,719
営業外収益合計	98,074	123,535
営業外費用		
寄付金	1,778	7,743
たな卸資産廃棄損	1,094	4,073
固定資産除却損	8,239	6,428
雑損失	1,769	2,196
営業外費用合計	12,880	20,441
経常利益	3,296,937	3,468,485
税引前当期純利益	3,296,937	3,468,485
法人税、住民税及び事業税	1,100,000	1,158,718
法人税等調整額	34,691	34,106
法人税等合計	1,134,691	1,192,824
当期純利益	2,162,245	2,275,660

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			1,272,923	30.5		1,135,562	26.2
労務費			564,347	13.5		622,708	14.4
経費							
1 減価償却費		1,082,967			1,446,056		
2 その他		1,256,691	2,339,659	56.0	1,127,907	2,573,964	59.4
当期総製造費用			4,176,929	100		4,332,235	100
期首仕掛品たな卸高			62,728			235,910	
合計			4,239,658			4,568,145	
期末仕掛品たな卸高			235,910			671,318	
当期製品製造原価			4,003,747			3,896,827	

(注) 前事業年度

当事業年度

1 原価計算の方法：総合原価計算であります。

1 原価計算の方法：同左

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 72,617千円、退職給付引当金15,793千円であります。

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 82,701千円、退職給付引当金17,114千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,140,423	38,082	13,492,500	2,790,910	17,588,667
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		3,301			3,301	—
固定資産圧縮積立金の積立		11,470			11,470	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
特別償却準備金の取崩			5,322		5,322	—
特別償却準備金の積立			—		—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
別途積立金の積立				500,000	500,000	—
剰余金の配当					716,671	716,671
当期純利益					2,162,245	2,162,245
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	8,169	5,322	500,000	942,727	1,445,574
当期末残高	126,750	1,148,593	32,759	13,992,500	3,733,638	19,034,241

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	315,186	19,253,088	973,214	973,214	20,226,302
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		716,671			716,671
当期純利益		2,162,245			2,162,245
自己株式の取得	3,488	3,488			3,488
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,698	7,698	7,698
当期変動額合計	3,488	1,442,085	7,698	7,698	1,449,784
当期末残高	318,675	20,695,174	980,912	980,912	21,676,086

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	69	69
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,148,593	32,759	13,992,500	3,733,638	19,034,241
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		4,126			4,126	—
固定資産圧縮積立金の積立						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		58,607			58,607	—
特別償却準備金の取崩			5,751		5,751	—
特別償却準備金の積立						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			1,321		1,321	—
別途積立金の積立				700,000	700,000	—
剰余金の配当					716,584	716,584
当期純利益					2,275,660	2,275,660
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	54,481	4,430	700,000	809,025	1,559,076
当期末残高	126,750	1,203,074	28,329	14,692,500	4,542,663	20,593,318

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	318,675	20,695,174	980,912	980,912	21,676,086
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		716,584			716,584
当期純利益		2,275,660			2,275,660
自己株式の取得	1,180	1,180			1,180
自己株式の処分	75	144			144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			319,982	319,982	319,982
当期変動額合計	1,105	1,558,040	319,982	319,982	1,878,023
当期末残高	319,780	22,253,214	1,300,895	1,300,895	23,554,110

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,296,937	3,468,485
減価償却費	1,162,621	1,517,983
返品調整引当金の増減額（ は減少 ）	8,500	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	52,021	7,429
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	5,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	10,539	31,488
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	11,950	223,653
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	138	-
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	5,000	1,000
受取利息及び受取配当金	66,059	67,185
固定資産除却損	8,239	6,428
たな卸資産廃棄損	1,094	4,073
売上債権の増減額（ は増加 ）	106,931	2,389,397
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	514,392	246,544
仕入債務の増減額（ は減少 ）	14,340	470
未払金の増減額（ は減少 ）	98,662	293,904
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	57,917	279,979
その他	74,582	2,780
小計	3,950,161	6,869,727
利息及び配当金の受取額	61,272	56,781
法人税等の支払額	1,287,669	1,019,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,723,764	5,907,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,000	2,600,000
定期預金の払戻による収入	3,600,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	2,351,826	399,758
無形固定資産の取得による支出	5,590	2,175
投資有価証券の取得による支出	-	565
投資有価証券の売却による収入	-	423
その他	1,017	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,756,399	203,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,488	1,180
自己株式の売却による収入	-	144
配当金の支払額	713,809	716,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,297	717,702
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	250,067	4,986,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,891,526	4,141,593
現金及び現金同等物の期末残高	4,141,593	9,127,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 ・時価のあるもの

 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 ・時価のないもの

 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

 製品・仕掛品...総平均法による原価法

 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

 原材料...移動平均法による原価法

 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産...定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ
 ております。

 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物および構築物 3～50年

 機械及び装置 8年

 工具、器具及び備品 2～20年

 無形固定資産...定額法

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額
 法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

 販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過
 去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

 役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しており
 ます。

(4) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法
 を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなってお
 ります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	5,885千円	6,953千円
その他	—千円	598千円
合計	5,885千円	7,552千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	240,148千円	196,392千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,360	1,418	—	210,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	358,332	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,778	441	50	211,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 441株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	358,287	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,284	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,741,593千円	10,527,633千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,600,000千円	1,400,000千円
現金及び現金同等物	4,141,593千円	9,127,633千円

(リース取引関係)

オペレーティングリース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
1年以内	2,293千円	2,436千円
1年超	4,777千円	2,639千円
合計	7,070千円	5,076千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。

余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

・ 其他有価証券

時価のあるもの・・・上場株式

時価のないもの・・・非上場株式

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

(4)信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち90.8%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成26年 3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,741,593	5,741,593	—
(2)売掛金	4,714,328	4,714,328	—
(3)投資有価証券	2,040,782	2,040,782	—
資産計	12,496,704	12,496,704	—
(4)買掛金	32,934	32,934	—
(5)未払金	1,219,441	1,219,441	—
(6)未払法人税等	535,085	535,085	—
負債計	1,787,461	1,787,461	—

当事業年度（平成27年3月31日）

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,527,633	10,527,633	—
(2)売掛金	2,324,930	2,324,930	—
(3)投資有価証券	2,439,184	2,439,184	—
資産計	15,291,749	15,291,749	—
(4)買掛金	32,464	32,464	—
(5)未払金	1,167,372	1,167,372	—
(6)未払法人税等	665,948	665,948	—
負債計	1,865,785	1,865,785	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
非上場株式	1,645	1,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,040,782	517,625	1,523,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,040,782	517,625	1,523,156
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,040,782	517,625	1,523,156

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439,184	517,625	1,921,559
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,439,184	517,625	1,921,559
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,439,184	517,625	1,921,559

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	423	48	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	423	48	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付引当金の期首残高	264,050千円	274,589千円
退職給付費用	30,331千円	31,712千円
退職給付の支払額	19,791千円	223千円
退職給付引当金の期末残高	274,589千円	306,078千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
退職給付引当金	274,589千円	306,078千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	274,589千円	306,078千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 30,331千円	当事業年度 31,712千円
その他	前事業年度 6,174千円	当事業年度 197千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47,698千円	44,215千円
賞与引当金	51,201千円	49,913千円
退職給付引当金	97,753千円	98,914千円
役員退職慰労引当金	104,575千円	22,658千円
投資有価証券評価損	64,773千円	56,047千円
販売促進引当金	30,260千円	27,720千円
その他	20,271千円	15,505千円
繰延税金資産合計	416,534千円	314,975千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	20,602千円	17,868千円
土地圧縮積立金	608,918千円	552,473千円
特別償却準備金	18,109千円	13,608千円
有価証券評価差額金	535,137千円	611,494千円
その他	5,416千円	3,705千円
繰延税金負債合計	1,188,184千円	1,199,151千円
繰延税金資産純額	771,649千円	884,176千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	—
住民税均等割等	0.2%	—
法人税額の特別控除	4.1%	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が93,477千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,066千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が63,411千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高(千円)
新BioフェルミンS	5,962,264
Bioフェルミン錠剤	1,763,236
Bioフェルミン配合散	1,156,977
BioフェルミンR	902,127
その他	747,961
合計	10,532,567

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
武田薬品工業(株)	8,201,369
大正製薬(株)	1,942,659

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高(千円)
新ビオフェルミン S	6,427,764
ビオフェルミン錠剤	1,690,281
ビオフェルミン配合散	1,138,233
ビオフェルミン R	927,160
その他	662,260
合計	10,845,700

２．地域ごとの情報

(１)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(２)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
大正製薬(株)	10,151,626

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業株式会社	大阪市中央区	63,541	医薬品等の製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 1.52	当社製品の販売	医薬品等の販売	3,783,326	売掛金	4,820,851

- (注) 1 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引金額は関連当事者に該当した期間の取引を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった平成25年8月5日時点の残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大正製薬株式会社	東京都豊島区	29,804	医薬品等の製造・売買	なし	当社製品の販売	医薬品等の販売	1,942,659	売掛金	2,039,792

- (注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。
 2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大正製薬株式会社	東京都豊島区	29,804	医薬品等の製造・売買	なし	当社製品の販売	医薬品等の販売 売 役員の兼任	10,151,626	売掛金	2,110,935

- (注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。
 2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,814.93円	1,972.24円
1株当たり当期純利益金額	181.03円	190.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,162,245	2,275,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,162,245	2,275,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,944	11,942

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,676,086	23,554,110
普通株式に係る純資産額(千円)	21,676,086	23,554,110
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	210	211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,943	11,942

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月24日開催の株主総会において、会社法第361条に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,819,616	74,247	43,793	7,850,069	4,158,151	318,729	3,691,918
構築物	254,863	—	—	254,863	202,950	10,236	51,913
機械及び装置	8,737,819	596,174	98,173	9,235,819	5,753,075	1,155,086	3,482,744
車両運搬具	11,372	—	—	11,372	9,944	1,442	1,427
工具、器具及び備品	631,108	24,517	2,802	652,824	585,167	27,804	67,656
土地	3,253,750	—	—	3,253,750	—	—	3,253,750
建設仮勘定	378,000	45,964	378,000	45,964	—	—	45,964
有形固定資産計	21,086,530	740,903	522,769	21,304,664	10,709,289	1,513,297	10,595,375
無形固定資産							
特許権	—	—	—	17,925	6,222	1,811	11,702
商標権	—	—	—	901	729	90	171
ソフトウェア	—	—	—	16,651	7,407	2,784	9,243
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	35,477	14,360	4,686	21,117

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 バイオフェルミン配合散
 分包品充填包装ライン 567,000千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
販売促進引当金	85,000	84,000	85,000	—	84,000
賞与引当金	143,825	151,254	143,825	—	151,254
役員賞与引当金	70,000	70,000	70,000	—	70,000
役員退職慰労引当金 (注)	293,750	14,621	191,662	46,612	70,096

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,441
預金	
当座預金	304,311
普通預金	6,316,481
通知預金	2,505,400
定期預金	1,400,000
合計	10,527,633

売掛金

(イ)相手先内訳

相手先名	金額(千円)
大正製薬(株)	2,110,935
武田薬品工業(株)	120,613
M C フードスペシャリティーズ(株)	86,796
(株)インターベツト	6,585
合計	2,324,930

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収並びに滞留状況	
				回収率 (%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) = $(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,714,328	11,713,673	14,103,071	2,324,930	85.8	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
バイオフェルミン錠剤	116,507	バイオフェルミン下痢止め	3,496
新バイオフェルミンS	85,181	バイオフェルミンV C	3,410
バイオフェルミン配合散	43,565	動物用バイオフェルミン	3,185
食品原料	18,766	バイオフェルミン止瀉薬	3,085
バイオフェルミンR	13,987	ビオスミン配合散	1,644
バイオフェルミン 健胃消化薬錠	4,522	バイオフェルミン便秘薬	1,338
合計			298,692

仕掛品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
乳酸菌原末	573,460	その他	97,857
合計		671,318	

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
包装・梱包材料	31,603	製造機械部品	25,520
原料	31,412	その他	1,068
合計		89,603	

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式	
武田薬品工業株	1,799,700
株メディパルホールディングス	174,904
株三井住友フィナンシャルグループ	114,259
関西電力株	91,817
大阪瓦斯株	78,734
その他11銘柄	181,603
合計	2,441,019

買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
東海東洋アルミ販売株	6,489	カンナル印刷株	2,055
松谷化学工業株	5,773	日本粉末薬品株	1,686
久金属工業株	4,480	日本山村硝子株	1,453
大阪硝子株	2,832	国田紙器工業株	1,365
日本バルク薬品株	2,749	その他	3,578
合計		32,464	

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,904,123	5,888,113	8,720,860	10,845,700
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,180,396	2,213,366	3,183,330	3,468,485
四半期(当期)純利益金額 (千円)	759,396	1,425,366	2,049,330	2,275,660
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	63.58	119.35	171.59	190.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	63.58	55.76	52.25	18.95

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.biofermin.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第128期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第129期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月7日近畿財務局長に提出。

第129期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日近畿財務局長に提出。

第129期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

Bioフェルミン製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているBioフェルミン製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Bioフェルミン製薬株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Bioフェルミン製薬株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Bioフェルミン製薬株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。